

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 天龍製鋸株式会社  
コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 正尚

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 富田 修一

TEL 0538-23-6111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,308	△9.9	1,089	△28.8	1,239	△21.4	668	△26.4
20年3月期	9,217	4.4	1,530	16.6	1,576	7.6	908	△27.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	122.47	—	3.4	5.7	13.1
20年3月期	165.89	—	4.5	6.9	16.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,069	19,441	92.3	3,585.27
20年3月期	22,691	20,181	88.9	3,689.46

(参考) 自己資本 21年3月期 19,441百万円 20年3月期 20,181百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,231	191	△453	3,160
20年3月期	1,650	△525	△546	2,346

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	355	39.2	1.8	
21年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	200	30.2	1.0	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		58.9		

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,305	△26.9	7	△99.1	58	△93.4	41	△92.4	7.56
通期	6,791	△18.3	127	△88.3	217	△82.5	138	△79.4	25.45

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,573,817株 20年3月期 5,573,817株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 151,178株 20年3月期 103,674株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,511	△13.6	659	△32.1	948	△23.1	519	△26.4
20年3月期	8,694	6.4	971	38.5	1,233	27.3	705	△23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	95.17	—
20年3月期	128.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	19,694	93.1	18,344	93.1	18,344	93.1	3,383.03	
20年3月期	20,921	89.3	18,678	89.3	18,678	89.3	3,414.72	

(参考) 自己資本 21年3月期 18,344百万円 20年3月期 18,678百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,020	△29.7	△42	—	17	△97.6	15	△96.6	2.77
通期	6,330	△15.7	74	△88.8	261	△72.5	204	△60.7	37.62

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2 当社の配当方針は、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々での投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半と後半で様変わりいたしました。上半期は、安定した欧米経済と資源国・新興国の経済発展に支えられ、内需・輸出とも好調に推移しました。しかしながら下半期は、米国発の金融不安が全世界へ波及し、実体経済においても深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは第2四半期までは順調に推移しましたが、第3四半期以降は市場環境激変の影響を被り、売上高の急激な減少に見舞われました。こうした経営環境に対応すべく生産調整・固定費削減等を実施しましたが、景気後退による需要減が想定以上であったため、第3四半期以降は大幅な減収減益となりました。

この結果、通期での当期連結業績は、売上高8,308百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益1,089百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益1,239百万円（前年同期比21.4%減）、当期純利益668百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

## ① 日本

近年好調であった自動車産業を中心とした金属切断用チップソーは、第3四半期以降業界の在庫調整・減産に伴い、急激な落込みに見舞われました。また製材・木工用刃物は、住宅着工戸数の低迷に伴う住宅関連業界の不振により、大幅な減少となりました。

売上高は7,511百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は659百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

## ② 中国

主力製品である電動工具用チップソーについては、上半期の好調な売上が下半期の落込みをカバーし、通期では増収となりました。一方利益面では、増値税負担の増加等により減益となりました。

売上高は2,183百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は371百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

## ③ 米国

金融不安に端を発した個人消費の急激な減速により、住宅関連業界はもとより鉄鋼・自動車関連業界にまで景気後退がすすみ、大幅な業績悪化に見舞われました。

売上高は1,108百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は57百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

## (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、金融危機が実体経済に及ぼした影響が多大で、世界規模の景気低迷が当面続くものと予想しております。当社グループの事業環境も国内外共に住宅産業から自動車産業に至るまで依然として先行きは不透明で、決して予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは生産体制の改革による生産性の向上、販売体制の強化、製品開発の迅速化に加え、経費削減に努め収益の確保に取り組んでまいります。

連結売上高6,791百万円、営業利益127百万円、経常利益217百万円、当期純利益138百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、8,351百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が813百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が650百万円減少また「有価証券」が499百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、12,718百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が評価減等により915百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、21,069百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34.9%減少し、923百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が217百万円減少、「未払法人税等」も123百万円減少し、さらに「賞与引当金」も94百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35.4%減少し、703百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価減などにより「繰延税金負債」が249百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ35.2%減少し、1,627百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、19,441百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が313百万円増加しましたが、投資有価証券等の評価減に伴い「その他有価証券評価差額金」が400百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計期間末には、3,160百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動のキャッシュ・フローでは、1,231百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、1,650百万円増加）

これは、税金等調整前当期純利益1,062百万円や減価償却費633百万円また売上債権の減少599百万円によることが主な要因です。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動のキャッシュ・フローでは、191百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、525百万円減少）

これは、有形固定資産への設備投資588百万円や有価証券の取得1,996百万円を行った一方、有価証券の償還等による収入が2,496百万円あったことなどによるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動のキャッシュ・フローでは、453百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、546百万円減少）

これは、配当金の支払356百万円と自己株式の取得97百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	87.0	85.1	88.5	88.9	92.3
時価ベースの自己資本比率	80.5	77.7	105.7	103.7	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,151.5	848.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき37円の配当としております。

次期（平成22年3月期）の配当金は、基本方針は連結配当性向30%以上としておりますが、安定的・長期的な配当を行なうことも重要な経営課題と考えておりますので、厳しい経営環境下ではございますが、基本方針の下限30%を大幅に上回る年間1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.tenryu-saw.com/>

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,776,799	3,590,251
受取手形及び売掛金	2,232,352	1,581,439
有価証券	999,245	499,760
たな卸資産	2,237,127	—
商品及び製品	—	1,538,758
仕掛品	—	287,082
原材料及び貯蔵品	—	602,907
繰延税金資産	196,054	172,436
その他	88,570	81,293
貸倒引当金	△2,455	△2,887
流動資産合計	8,527,694	8,351,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,873,450	3,775,099
減価償却累計額	△2,076,949	△2,161,637
建物及び構築物(純額)	1,796,501	1,613,461
機械装置及び運搬具	7,334,078	7,387,080
減価償却累計額	△5,035,136	△5,177,209
機械装置及び運搬具(純額)	2,298,941	2,209,870
土地	2,214,897	2,207,804
建設仮勘定	69,750	112,871
その他	616,617	552,749
減価償却累計額	△453,084	△443,727
その他(純額)	163,532	109,021
有形固定資産合計	6,543,624	6,253,031
無形固定資産		
借地権	63,347	—
その他	38,939	25,786
無形固定資産合計	102,286	25,786
投資その他の資産		
投資有価証券	6,398,889	5,483,282
出資金	50,630	50,630
長期前払費用	289,215	325,074
その他	781,050	601,052
貸倒引当金	△1,715	△20,796
投資その他の資産合計	7,518,068	6,439,243
固定資産合計	14,163,979	12,718,060
資産合計	22,691,674	21,069,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,713	350,479
未払法人税等	217,429	93,608
賞与引当金	228,569	133,863
その他	406,356	345,888
流動負債合計	1,420,069	923,839
固定負債		
繰延税金負債	760,510	511,387
退職給付引当金	10,261	7,904
役員退職慰労引当金	315,200	—
長期末払金	—	180,750
その他	3,773	3,603
固定負債合計	1,089,744	703,645
負債合計	2,509,813	1,627,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	18,650,407	18,963,598
自己株式	△329,483	△426,641
株主資本合計	19,455,006	19,671,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,329	6,348
為替換算調整勘定	319,525	△235,770
評価・換算差額等合計	726,854	△229,422
純資産合計	20,181,860	19,441,617
負債純資産合計	22,691,674	21,069,102



## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,217,066	8,308,357
売上原価	5,598,140	5,301,301
売上総利益	3,618,926	3,007,055
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	230,105	198,867
広告宣伝費	15,769	15,652
貸倒引当金繰入額	1,265	4,961
役員報酬	121,294	108,698
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	—
給料及び手当	611,893	609,573
賞与引当金繰入額	95,583	54,201
退職給付引当金繰入額	6,260	44,159
福利厚生費	149,030	134,497
旅費及び交通費	137,549	130,323
通信費	23,749	20,718
租税公課	54,745	35,697
研究費	107,580	78,238
減価償却費	117,801	113,371
車両費	33,156	32,894
保険料	28,205	21,649
その他	321,141	313,961
販売費及び一般管理費合計	2,087,933	1,917,468
営業利益	1,530,993	1,089,586
営業外収益		
受取利息	73,984	79,689
受取配当金	76,869	76,557
為替差益	—	323
その他	18,891	15,192
営業外収益合計	169,745	171,762
営業外費用		
為替差損	121,298	—
保険解約損	1,768	1,233
休業費用	—	20,174
その他	868	452
営業外費用合計	123,934	21,860
経常利益	1,576,803	1,239,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	886	1,024
投資有価証券売却益	8,057	—
償却債権取立益	20	5
役員退職慰労引当金戻入額	—	38,570
特別利益合計	8,964	39,599
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	91	19
固定資産除却損	4,106	14,260
投資有価証券評価損	—	134,948
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	—	6,523
会員権評価損	—	1,583
たな卸資産評価損	—	44,554
たな卸資産処分損	38,130	—
貸倒引当金繰入額	—	14,783
保険解約損	1,139	—
役員退職慰労金	7,100	—
過年度損益修正損	21,442	—
死亡弔慰金	2,500	—
公開買付対応費用	165,675	—
特別損失合計	240,186	216,673
税金等調整前当期純利益	1,345,582	1,062,414
法人税、住民税及び事業税	414,658	352,981
法人税等調整額	22,136	40,682
法人税等合計	436,794	393,664
当期純利益	908,787	668,750

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,335	581,335
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,747	552,747
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,181,094	18,650,407
当期変動額		
剰余金の配当	△439,474	△355,559
当期純利益	908,787	668,750
当期変動額合計	469,312	313,191
当期末残高	18,650,407	18,963,598
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△222,242	△329,483
当期変動額		
自己株式の取得	△107,240	△97,157
当期変動額合計	△107,240	△97,157
当期末残高	△329,483	△426,641
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,092,933	19,455,006
当期変動額		
剰余金の配当	△439,474	△355,559
当期純利益	908,787	668,750
自己株式の取得	△107,240	△97,157
当期変動額合計	362,072	216,033
当期末残高	19,455,006	19,671,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	838,975	407,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431,645	△400,981
当期変動額合計	△431,645	△400,981
当期末残高	407,329	6,348
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	300,013	319,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,511	△555,296
当期変動額合計	19,511	△555,296
当期末残高	319,525	△235,770
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,138,989	726,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,134	△956,277
当期変動額合計	△412,134	△956,277
当期末残高	726,854	△229,422
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,231,922	20,181,860
当期変動額		
剰余金の配当	△439,474	△355,559
当期純利益	908,787	668,750
自己株式の取得	△107,240	△97,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,134	△956,277
当期変動額合計	△50,061	△740,243
当期末残高	20,181,860	19,441,617

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,345,582	1,062,414
減価償却費	599,716	633,303
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,200	△315,200
長期末払金の増減額(△は減少)	—	180,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	264	△2,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,265	19,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,180	△94,705
受取利息及び受取配当金	△150,854	△156,246
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,057	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	6,523
投資有価証券評価損益(△は益)	—	134,948
会員権評価損	—	1,583
為替差損益(△は益)	16,808	△38,603
有形固定資産売却損益(△は益)	△794	△1,004
有形固定資産除却損	4,106	14,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,006	△343,256
売上債権の増減額(△は増加)	59,179	599,640
仕入債務の増減額(△は減少)	118,000	△114,557
その他の資産の増減額(△は増加)	165,729	150,472
その他の負債の増減額(△は減少)	△38,365	△53,172
その他	△10,135	15,825
小計	1,909,058	1,700,365
法人税等の支払額	△258,237	△468,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,821	1,231,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	150,424	156,246
有価証券の取得による支出	△499,286	△1,996,052
有価証券の売却及び償還による収入	299,597	2,496,237
有形固定資産の取得による支出	△543,899	△588,958
有形固定資産の売却による収入	3,089	1,398
無形固定資産の取得による支出	△10,410	△6,570
投資有価証券の取得による支出	△303,734	△1,124,868
投資有価証券の売却による収入	132,997	—
投資有価証券の償還による収入	248,706	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,233,378
貸付けによる支出	△42,750	△23,800
貸付金の回収による収入	12,006	18,535
その他	27,324	26,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,933	191,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△439,374	△356,705
自己株式の取得による支出	△107,240	△97,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,614	△453,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,806	△156,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,467	813,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,332	2,346,799
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,799	3,160,251

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……主に総平均法による原価法</p> <p>商 品……主に移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品……主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 ……主に総平均法</p> <p>商 品……主に移動平均法</p> <p>貯蔵品……主に最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が34,719千円、税金等調整前当期純利益が79,273千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,131千円減少しております。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産は除く）</p> <p>当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,398千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	8～47年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	8～47年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <hr/> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終了時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金の未払額180百万円については、長期未払金として計上しております。</p> <hr/>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,366,732千円、328,968千円、541,426千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用により、前連結会計年度において、「借地権」として掲記しておりましたものを、当連結会計年度より「長期前払費用」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期前払費用」に含まれる「借地権」の金額は、50,804千円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,330,749	470,084	1,416,232	9,217,066	—	9,217,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363,540	1,644,556	—	3,008,097	(3,008,097)	—
計	8,694,289	2,114,641	1,416,232	12,225,163	(3,008,097)	9,217,066
営業費用	7,723,154	1,689,577	1,313,772	10,726,505	(3,040,431)	7,686,073
営業利益	971,134	425,063	102,459	1,498,658	32,334	1,530,993
II 資産	19,295,619	3,139,112	1,166,059	23,600,791	(909,116)	22,691,674

(注) 国または地域の区分の方法は、当社および連結子会社の所在国によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,487,856	712,347	1,108,153	8,308,357	—	8,308,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,077	1,471,518	—	2,495,596	(2,495,596)	—
計	7,511,933	2,183,866	1,108,153	10,803,953	(2,495,596)	8,308,357
営業費用	6,852,723	1,812,531	1,050,959	9,716,213	(2,497,443)	7,218,770
営業利益	659,210	371,335	57,193	1,087,739	1,846	1,089,586
II 資産	18,068,276	2,677,884	931,205	21,677,366	(608,263)	21,069,102

(注) 1 国または地域の区分の方法は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は34,719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は57,398千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる「日本」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる「中国」「アメリカ」の営業利益に与える影響は軽微であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,107,231	1,416,232	437,820	57,571	3,018,855
II 連結売上高(千円)					9,217,066
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	15.4	4.8	0.6	32.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 東南アジア……中国・韓国・タイ

② 北アメリカ……アメリカ

③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス

④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,296,506	1,109,980	341,547	67,986	2,816,020
II 連結売上高(千円)					8,308,357
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	13.4	4.1	0.8	33.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 東南アジア……中国・韓国・タイ

② 北アメリカ……アメリカ

③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス

④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,689円46銭	1株当たり純資産額	3,585円27銭
1株当たり当期純利益	165円89銭	1株当たり当期純利益	122円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期純利益	908,787千円	当期純利益	668,750千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	908,787千円	普通株式に係る当期純利益	668,750千円
普通株式の期中平均株式数	5,478,272株	普通株式の期中平均株式数	5,460,442株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,739,501	2,726,051
受取手形	682,583	595,585
売掛金	1,771,949	1,094,884
有価証券	999,245	499,760
商品	380,028	373,267
製品	785,789	956,296
原材料	212,088	217,744
仕掛品	253,141	209,046
貯蔵品	45,969	49,664
前渡金	5,000	—
前払費用	29,957	28,384
繰延税金資産	135,042	101,942
未収入金	34,531	8,306
その他	17,310	18,546
貸倒引当金	△2,653	△1,204
流動資産合計	7,089,484	6,878,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,756,123	2,763,677
減価償却累計額	△1,734,743	△1,804,300
建物(純額)	1,021,379	959,377
構築物	460,378	460,378
減価償却累計額	△142,218	△166,215
構築物(純額)	318,160	294,162
機械及び装置	4,792,917	5,221,054
減価償却累計額	△3,763,523	△4,019,329
機械及び装置(純額)	1,029,394	1,201,724
車両運搬具	108,365	108,249
減価償却累計額	△84,993	△85,900
車両運搬具(純額)	23,371	22,348
工具、器具及び備品	318,231	318,942
減価償却累計額	△292,833	△299,840
工具、器具及び備品(純額)	25,397	19,101
土地	2,179,908	2,179,908
建設仮勘定	69,650	112,871
有形固定資産合計	4,667,263	4,789,496
無形固定資産		
ソフトウェア	36,146	23,376
電話加入権	1,899	1,899
無形固定資産合計	38,045	25,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338,694	5,423,088
関係会社株式	590,698	590,698
出資金	630	630
関係会社出資金	1,145,709	1,145,709
従業員に対する長期貸付金	100,582	107,354
長期前払費用	285,486	272,572
保険積立金	270,924	242,313
会員権	60,563	58,979
差入保証金	1,976	1,976
その他	333,488	178,916
貸倒引当金	△1,715	△20,796
投資その他の資産合計	9,127,038	8,001,442
固定資産合計	13,832,347	12,816,214
資産合計	20,921,832	19,694,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	165,802	88,319
買掛金	377,117	155,212
未払金	4,612	83,995
未払費用	136,293	84,856
未払法人税等	171,586	43,011
未払消費税等	12,845	—
前受金	4,983	4,543
預り金	10,343	8,800
賞与引当金	228,569	133,863
流動負債合計	1,112,155	602,602
固定負債		
繰延税金負債	801,461	554,694
退職給付引当金	10,261	7,904
役員退職慰労引当金	315,200	—
長期未払金	—	180,750
長期預り保証金	3,773	3,603
固定負債合計	1,130,695	746,952
負債合計	2,242,850	1,349,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	712,284	708,740
建物圧縮積立金	137,168	129,282
償却資産圧縮積立金	3,819	3,017
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	9,514,917	9,691,241
利益剰余金合計	17,467,052	17,631,145
自己株式	△329,483	△426,641
株主資本合計	18,271,651	18,338,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,329	6,348
評価・換算差額等合計	407,329	6,348
純資産合計	18,678,981	18,344,934
負債純資産合計	20,921,832	19,694,490



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,496,055	4,868,038
商品売上高	3,132,252	2,590,129
その他の営業収入	65,980	53,765
売上高合計	8,694,289	7,511,933
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,114,666	1,165,818
当期製品製造原価	3,823,863	3,700,279
当期商品仕入高	2,363,826	1,842,718
その他の原価	19,153	17,474
合計	7,321,510	6,726,290
他勘定振替高	50,024	54,833
商品及び製品期末たな卸高	1,165,818	1,329,563
売上原価合計	6,105,667	5,341,893
売上総利益	2,588,622	2,170,039
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	147,835	119,467
販売手数料	1,882	2,507
広告宣伝費	13,399	13,685
貸倒引当金繰入額	1,230	2,848
役員報酬	121,294	108,698
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	—
給料及び手当	473,449	485,640
賞与引当金繰入額	95,583	54,201
退職給付引当金繰入額	6,260	44,159
福利厚生費	130,120	119,267
交際費	16,272	14,324
旅費及び交通費	105,384	99,324
通信費	17,883	15,930
租税公課	30,985	26,379
研究費	107,580	78,238
減価償却費	90,669	88,424
車両費	30,478	29,650
保険料	12,635	10,814
その他	181,739	197,265
販売費及び一般管理費合計	1,617,487	1,510,829
営業利益	971,134	659,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,730	6,844
有価証券利息	45,160	47,228
受取配当金	307,644	303,284
不動産賃貸料	4,384	4,772
その他	13,712	9,633
営業外収益合計	378,631	371,763
<b>営業外費用</b>		
為替差損	114,231	60,423
保険解約損	1,768	1,233
休業費用	—	20,174
その他	207	431
営業外費用合計	116,206	82,263
経常利益	1,233,560	948,710
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	886	74
投資有価証券売却益	8,057	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	38,570
特別利益合計	8,944	38,644
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	91	19
固定資産除却損	3,885	3,442
投資有価証券評価損	—	134,948
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	—	6,523
会員権評価損	—	1,583
たな卸資産評価損	—	44,554
たな卸資産処分損	38,130	—
貸倒引当金繰入額	—	14,783
保険解約損	1,139	—
役員退職慰労金	7,100	—
死亡弔慰金	2,500	—
公開買付対応費用	165,675	—
特別損失合計	218,523	205,854
税引前当期純利益	1,023,980	781,500
法人税、住民税及び事業税	297,430	211,572
法人税等調整額	20,656	50,276
法人税等合計	318,087	261,849
当期純利益	705,893	519,651

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,335	581,335
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,747	552,747
<b>資本剰余金合計</b>	552,747	552,747
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,863	148,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,863	148,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000
<b>建設準備積立金</b>		
前期残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	1,000,000	1,000,000
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
公害防止準備金		
前期残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	500,000	500,000
記念事業準備金		
前期残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	100,000	100,000
海外市場開拓準備金		
前期残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期残高	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	712,284	712,284
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	—	△3,543
当期変動額合計	—	△3,543
当期末残高	712,284	708,740
建物圧縮積立金		
前期末残高	144,880	137,168
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△7,712	△7,885
当期変動額合計	△7,712	△7,885
当期末残高	137,168	129,282
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	4,629	3,819
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△810	△801
当期変動額合計	△810	△801
当期末残高	3,819	3,017
特別償却準備金		
前期末残高	36	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,239,940	9,514,917
当期変動額		
剰余金の配当	△439,474	△355,559
当期純利益	705,893	519,651
土地圧縮積立金の取崩	—	3,543
建物圧縮積立金の取崩	7,712	7,885
償却資産圧縮積立金の取崩	810	801
特別償却準備金の取崩	36	—
当期変動額合計	274,977	176,323
当期末残高	9,514,917	9,691,241
利益剰余金合計		
前期末残高	17,200,634	17,467,052
当期変動額		
剰余金の配当	△439,474	△355,559
当期純利益	705,893	519,651
当期変動額合計	266,418	164,092
当期末残高	17,467,052	17,631,145
自己株式		
前期末残高	△222,242	△329,483
当期変動額		
自己株式の取得	△107,240	△97,157
当期変動額合計	△107,240	△97,157
当期末残高	△329,483	△426,641
株主資本合計		
前期末残高	18,112,473	18,271,651
当期変動額		
剰余金の配当	△439,474	△355,559
当期純利益	705,893	519,651
自己株式の取得	△107,240	△97,157
当期変動額合計	159,178	66,934
当期末残高	18,271,651	18,338,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	838,975	407,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431,645	△400,981
当期変動額合計	△431,645	△400,981
当期末残高	407,329	6,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	838,975	407,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431,645	△400,981
当期変動額合計	△431,645	△400,981
当期末残高	407,329	6,348
純資産合計		
前期末残高	18,951,449	18,678,981
当期変動額		
剰余金の配当	△439,474	△355,559
当期純利益	705,893	519,651
自己株式の取得	△107,240	△97,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431,645	△400,981
当期変動額合計	△272,467	△334,046
当期末残高	18,678,981	18,344,934

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。